

令和元年6月14日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 小 寺 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 就労系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の就労系障害福祉サービス（就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型・就労移行支援）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 就労継続支援 A 型の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 4.7%であり、全体の 51.7%が赤字*施設であった。
- 就労継続支援 B 型の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 9.2%であり、全体の 33.2%が赤字施設であった。
- 就労移行支援の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 7.3%であり、全体の 40.8%が赤字施設であった。
- いずれのサービスにおいても、赤字施設は黒字施設と比較して利用率が低い点に課題がみられた。
- 利用率が高い施設は利用者の登録率も高い傾向がみられ、利用率の向上のためには利用登録者数の確保が重要であると考えられる。

* 経常増減差額が 0 円未満

以上